



今週のPOINT

国内株式市場

業績面を意識した物色へシフト

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

メディア工房【マザーズ 3815】ほか

テーマ別分析

来年の相場テーマ「プレイステーション5」関連

話題のレポート

NISA枠では高配当利回り銘柄が人気

スクリーニング分析

決算発表契機に水準訂正期待高まる可能性の割安株

今週からは国内でも主力企業の決算発表が本格化

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ディップ 〈2379〉 東証1部	9
			日清食品 HD 〈2897〉 東証1部	10
			メディア工房 〈3815〉 マザーズ	11
			住友金属鉱山 〈5713〉 東証1部	12
			シンメンテ HD 〈6086〉 マザーズ	13
			安川電機 〈6506〉 東証1部	14
			イオンモール 〈8905〉 東証1部	15
			東宝 〈9602〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	SCREEN HD 〈7735〉 東証1部	17
			北の達人コーポレーション 〈2930〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	キョーリン製薬 HD 〈4569〉 東証1部	18
			日本トランスシティ 〈9310〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

業績面を意識した物色ヘシフト

■日経平均 4 月の年初来高値を更新

前週の日経平均は 2 週連続で上昇し、9 月 26 日以来となる 22000 円台を回復するとともに、4 月 24 日の年初来高値を更新した。3 連休明けとなった 15 日の東京市場は、米中が貿易協議で部分的な合意に達したことを好感して 3 連休中に海外株高が進行したことを受けて、ほぼ全面高となった。日経平均は節目の 22000 円台をおよそ 3 週間ぶりに回復し、一時 22219.63 円（前週末比 420.76 円高）まで上昇する場面があったが、買い戻し一巡後は高値圏でこう着感を強める展開となった。JP モルガン・チェースなど主要企業が軒並み好決算を発表した 15 日の米国市場で、NY ダウは反発して終値で 9 月 19 日以来の 27000 ドル台を回復した。これを受けた 16 日の日経平均は、寄り付きで 4 月 24 日の年初来高値 22362.92 円を更新した。円安進行が一服し、米下院で可決された「香港人権法案」に対し中国が報復を示唆していると伝わったことが懸念されて引けにかけて伸び悩んだものの、TOPIX とともに終値ベースでも年初来高値を更新した。16 日の米国市場では、9 月小売売上高が予想外に 2 月以来 7 カ月ぶりに減少したことなどが警戒され、NY ダウは反落した。ただ、主要企業の決算は好調で下げ幅は小幅にとどまった。17 日の日経平均も NY ダウの一服を受けて 5 営業日ぶりに反落した。連騰期間中 4 営業日の日経平均の上げ幅が 1016 円強に達したことから、利益確定売りが先行する形となった。ただ、為替市場での円安基調の継続を背景とした先物への海外短期筋による買い戻しなどから、日経平均は一時プラスとなる場面もあるなど、小幅な反落にとどまった。欧州連合（EU）が英国の EU 離脱案に合意し、買いが先行したことで 17 日の NY ダウは反発。こうした流れを受けて 18 日の日経平均も反発した。午前 11 時に発表された中国の 9 月小売売上高や 7-9 月期国内総生産（GDP）の伸びが減速するなか、鉱工業生産が前年比 +5.8% と予想より強めの数値になったことを好感して日経平均は前日比 197.99 円高となる場面があり、16 日の年初来高値を更新した。しかし、昼休みの時間帯に中国・上海総合指数が下げに転じたことを受けて上げ幅を縮小し、後場はもみ合いとなり、前日比 40.82 円高の 22492.68 円で引けた。

■日経平均は 22500 円近辺を固める展開へ

今週の日経平均は 22500 円レベルでの底固めを進めるなか、昨年 10 月以来となる 23000 円台を視界にとらえるかが焦点になってくる。米中貿易協議の部分合意に加え、EU と英国の EU 離脱案合意と外部環境は大きく好転してきた。一部の予想を下回る米経済指標やジョンソン英首相が EU と合意した離脱案が議会で否決される警戒感、「香港人権法案」に絡んだ中国問題、

トルコを含む中東問題と懸念材料は残るものの、市場心理は弱気に傾いていたセンチメントの巻き戻しが継続しやすい状況にある。18 日の NY ダウは過去最低を更新した中国 7-9 月期 GDP の伸びを嫌気して下落し、週明けはその影響も東京市場に出てくるだろう。ただ、日本、米国、中国ともに、今週はマーケットに影響の大きい経済指標の発表は見当たらない。こうしたなか、株式市場の関心は企業決算に一段とシフトしてくることが見込まれる。米 IBM など一部企業については市場コンセンサスを下回ったことが嫌気されているが、モルガン・スタンレーなどの主要企業ではおおむね堅調な決算が相次ぎ、買い安心感に繋がっている。今後、米国では、22 日に P&G、マクドナルド、テキサス・インスツルメンツ、23 日にキャタピラー、ボーイング、マイクロソフト、フォード、24 日にインテル、ビザ、アマゾンがそれぞれ決算発表を予定している。日本でも主要企業の決算発表が始まり、23 日に日本電産<6594>、24 日に中外製薬<4519>、東京製鐵<5423>、25 日に信越化学工業<4063>、エムスリー<2413>などが決算発表を控えている。一部で注目されている「7-9 月期が業績のボトム」で「10-12 月期から回復期入り」というシナリオが描けるかが、年末高に向けたポイントとなってくる。いずれにせよ、物的には決算発表で一喜一憂する展開が強まってくることになると予想される。また、出遅れ感の強いマザーズ銘柄など中小型株にも関心が向いてくことに期待したいが、中小型株ファンドからの資金流出が伝わるなど回復機運が高まっている状況とは言いづらい。幕間つなぎ的な物色にとどまる可能性がある。

■翌週の FOMC も意識

一方、週後半にかけては、10 月 29 日から 30 日にかけての米連邦公開市場委員会（FOMC）に関心が向くことになりそうだ。日本時間 31 日午前 3 時に声明発表、同 3 時半に記者会見が予定されている。11 月の FOMC 開催はなく、年内はこの 10 月と 12 月 10 日から 11 日までの 2 回の開催を残すのみとなっている。米 9 月小売売上高が今年 2 月以来となる前月比マイナスと予想外に落ち込み、10 月の利下げ確率が高まっていることが、相場の下支えとして働いてこよう。

■即位礼正殿の儀、ECB 定例理事会、東京モーターショー

主な国内経済関連スケジュールは、21 日に 9 月貿易統計、8 月全産業活動指数の発表、22 日は即位礼正殿の儀で東京市場休場などが予定されている。このほか、24 日に欧州中央銀行（ECB）定例理事会（ドラギ総裁記者会見）、東京モーターショー（11 月 4 日まで）などが開催される見込みだ。

株式会社フィスコ

マザーズ本格回復遠く、IPO はBASE など2社

■カレンダー事情もあって中小型株物色は幕間つなぎ的に

今週の新興市場では、マザーズ指数の本格的な戻りは期待しにくい。10月22日に祝日を挟み、週半ばからは主力企業の決算発表が本格化する。日経平均に高値警戒感が台頭してくれば、マザーズ銘柄に目先の戻りを期待した買いが入る可能性もあるが、幕間つなぎ的なものにとどまりそうだ。メルカリ<4385>などのマザーズ時価総額上位銘柄は決算発表が迫ると業績への警戒感が出てきやすい。

今週は、10月24日にエイアンドティー<6722>、25日に東映アニメーション<4816>、沖縄セルラー電話<9436>などが決算発表を予定している。ただ、新興市場銘柄の発表本格化はまだ先。東証1部銘柄では日本電産<6594>（23日）や中外製薬<4519>、ディスコ<6146>（24日）などの決算発表があり、良好な内容であれば新興市場の関連銘柄にとっても刺激材料となる可能性がある。

■24日にインティメートM、25日にBASE上場

IPO関連では、10月24日にインティメート・マージャー<7072>、25日にBASE<4477>がともにマザーズへ新規上場する。ネットショップ作成支援のBASEは有力ベンチャーの一角として知られ、テレビCM等で一般的な知名度も比較的高い。しかし、今回のIPOでは公開規模の大きさなどから警戒感が先行しているようだ。なお、先週はトゥエンティーフォーセブン<7074>（11月21日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



メルカリ<4385>



東映アニメーション<4816>



引き続き、多数の 7-9 月期決算が発表予定

■先週の動き

週初は、前週に米中両国が部分的な合意に達したものの、中国側が追加協議を望んでいると伝わり、先行き不透明感が広がった。しかし、コロンバスデーの祝日で主要経済指標などの発表も無く、本格化する 7-9 月期決算発表を見極めたいとの思惑から小動きとなった。週半ばに入り、金融やヘルスケアセクターでの好決算が相次ぎ上昇。しかし、9 月小売売上高が予想外に減少したほか、地区連銀経済報告(ベージュブック)では、複数の企業が経済成長見通しを下方修正したことが示され、上げ幅は限られた。週末にかけて、欧州連合(EU)が英国の EU 離脱案に合意したほか、複数の主要企業決算が好感され、投資家心理の改善が見られたが、中国の 7-9 月期 GDP 速報値が過去最低となり、世界経済への減速懸念が広がると下落に転じた。結局、週を通じてダウは下落し、S&P500 及びナスダック総合指数は上昇した。

スポーツ用品のナイキ、法人向けハードウェア・サービス事業のヒューレット・パカード・エンタープライズは、一部アナリストによる投資判断引き上げを受け堅調推移。医療保険のユナイテッドヘルスや航空大手のユナイテッド・コンチネンタルは、通期見通しを引き上げ上昇。大手行の JP モルガン、バンクオブアメリカ、モルガン・スタンレーは、決算内容が好感され堅調推移。一方で、クラウドアプリケーションを手掛けるワークデイは、一部アナリストによる目標株価引き下げにより大幅下落。グラフィックソフトのアドビ・システムズは、シティ・グループによる投資判断引き下げを受け軟調推移。IT サービスの IBM は、決算で売上高が予想に届かず下落した。

■今週の見通し

欧州連合(EU)が英国の EU 離脱案に合意したものの、19 日の英議会で同案が可決されるかが注目されている。否決された場合、10 月末に英国が合意なく EU を離脱する公算が高まり、週明けの株式市場は下落するだろう。また、10 月末に FOMC も控えており、経済指標に注目したい。連銀高官の間で利下げへの意見が分かれるなか、先週は地区連銀経済報告

(ベージュブック)で複数の企業が経済成長見通しを下方修正したほか、小売売上高も予想外に下落した。中国の 7-9 月期 GDP も過去最低に落ち込み、FF 金利の先物取引から算出される 10 月の利下げ確率は上昇している。

今週も多数の 7-9 月期決算が発表される。ハイテクセクターでは、写真共有アプリを手掛けるスナップチャット(22 日)、電気自動車のテスラ(23 日)、ソフトウェアのマイクロソフト(23 日)、通信大手の T モバイル(24 日)やベライゾン(25 日)、オンライン小売のアマゾン・ドット・コム(24 日)、短文投稿サイトのツイッター(24 日)などの発表が予想されている。通信大手の T モバイルは、同業スプリントの合併計画が米連邦通信委員会(FCC)の過半数に支持されている一方で、複数の州で合併阻止に向けた訴訟が提起されている。今後の見通しについて何らかの発表を行うかどうか注目したい。

その他では、ファストフードのマクドナルドやチポトレ・メキシカン・グリル(22 日)、オートバイメーカーのハーレー・ダビッドソン(22 日)、複合企業のユナイテッド・テクノロジー(22 日)、建設機械のキャタピラー(23 日)、ホテル運営のヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス(23 日)、航空機メーカーのボーイング(23 日)、自動車のフォード・モーター(23 日)、家庭用品のスリーエム(24 日)、決済ネットワークのビザ(24 日)、製薬のギリアド・サイエンシズ(24 日)、航空会社のサウスウェスト・エアラインズやアメリカン航空(24 日)、ケーブルテレビのコムキャスト(24 日)などの発表が予定されている。チポトレ・メキシカン・グリルは、ニコル新 CEO の下でレストラン運営とマーケティングを改善させ、デジタル販売に注力してきた成果が表れ始めている。決算内容は引き続き堅調となるだろう。

経済指標では、9 月中古住宅販売件数(22 日)、10 月マークイット米国製造業 PMI(24 日)、9 月新築住宅販売件数(24 日)、9 月耐久財受注(24 日)などの発表が予定されている。耐久財受注では、設備投資の先行指標となる非国防資本財受注から製造業の景気動向を確認したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

107.00 円 ~ 110.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦公開市場委員会（FOMC）を翌週（10月29-30日）に控え、連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ継続の思惑から、ドル売りが先行する可能性がある。16日に発表された米国の9月小売売上高は予想外の低調な内容となり、景気減速への警戒感が広がっている。24日発表の10月マークイット製造業PMIは低調な内容となる可能性もあるため、景気減速懸念からFRBの利下げ観測を後押しする可能性がある。

ただ、ドイツの景気刺激策や英国の円滑なEU離脱などへの期待感で欧州通貨買い・円売りの取引は増える可能性がある。この影響でドル・円の取引でもドル買い・円売りは継続し、ドル・円は下げ渋る見通し。また、日本銀行の黒田総裁は18日、日本の金融緩和余地はまだあると指摘し、「2%の物価目標に向けたモメンタムが損なわれる恐れがある時は、当然、金融緩和をする」との見解を伝えている。次回の金融政策決定会合で何らかの追加緩和策が導入される可能性は残されており、リスク回避の円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられている。

なお、英議会の審議でEUからの新離脱協定案が否決された場合、ジョンソン首相は離脱期限の延期をEUに申請することが法律で義務付けられている。EU各国が延期を承認する可能性は高いとみられており、英国が10月末時点で合意なきEU離脱を選択する可能性は極めて低いとみられる。

【米・9月耐久財受注】（24日発表予定）

24日発表の米9月耐久財受注は前月比-0.6%と、前回の+0.2%から大幅悪化が予想される。コア指数も前回は下回る見通しで、製造業の低迷に懸念が増幅され、株安を通じてドル売りを誘発する要因になりやすい。

【米・10月マークイット製造業PMI】（24日発表予定）

24日発表の10月米マークイット製造業PMIは9月の51.1を下回る可能性がある。足元では製造業の不振が目立っており、9月実績を大幅に下回った場合、12月追加利下げ観測広がり、ドル売りを誘発しそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

154.00 円 ~ 154.40 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.145 % ~ -0.110 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは上昇。米中貿易協議が部分合意に達したことを受けて株式相場が大幅高となったことや、日本銀行の国債買い入れオペで中期ゾーンの需給緩和が示されたことから売りが優勢となった。英国と欧州連合（EU）は新たな離脱協定案で合意したことから、世界的なリスク選好の流れはより強まるとの見方が広がった。日本銀行の次回会合での追加緩和観測が後退しているとの見方も浮上した。10年債利回りは-0.185%近辺から-0.131%近辺まで上昇し、-0.131%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は弱含み。154円51銭で取引を開始し、一時154円64銭まで買われたが、英国と欧州連合（EU）が新たな離脱協定案で合意したとの報道を受けて153円96銭まで下落し、154円10銭で取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物12月限の取引レンジは153円96銭-154円64銭となった。

■今週の見通し

今週（10月21日-25日）の債券市場では、長期債利回りが上昇する見通し。日本銀行による追加緩和への期待はやや後退していることや、日銀オペ減額への警戒感が残っていることが影響するとみられる。24日に行なわれる20年国債入札に備えて業者筋がポジション調整を進めることも、債券利回りの低下を阻む一因となりそうだ。20年国債に対する国内勢の需要は減退していないものの、利回り水準の上昇を待って購入する投資家が多いようだ。

債券先物12月限は上値の重い状態が続くとみられる。通商問題などを巡る米中協議のさらなる進展があり得ることや、欧州連合（EU）からの英国の月内離脱の可能性は消えていないことから、安全逃避的な債券買いは引き続き抑制される可能性がある。債券市場は米国の10月追加利下げを織り込んでおり、為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は154円台半ば近辺で上げ渋る状態が続くとみられる。

国内主要企業の決算発表もスタートで徐々に個別物色の流れ強まる公算

先週の日経平均は大幅に続伸。4月の年初来高値を一気に更新した。前週末にかけ開催された米中貿易協議において、両国が部分的な合意に達し、目先予定されていた関税引き上げは見送られる方向となったことで、連休明けから上値追いの動きが活発化した。その後も、米主要企業の決算が相次ぎ好感されたほか、英国とEUのブレグジット案合意に向けた流れなども買い材料視され、堅調な動きが続いた。注目された台湾TSMCの決算も、業績上振れや設備投資増額などが評価される形となり、週末にかけ半導体関連の一角に好影響。

個別では、決算関連の材料を手掛かりにして、ディップ、テラスカイ、eBASE、クリレスHD、東宝、Gunosy、ワコム、ヨシムラフード、DDHD、三信電気、CARTAなどが買われる。ベクトルは売り先行後に出尽くし感が強まり、ヤマトHDも業績下振れ観測報道を受けてあく抜け感優勢に。一方、パソナG、アーレスティ、ツガミ、RPAHDなどは決算関連材料が悪材料視され、インターアクション、北の達人、TOKYOBASEなどには出尽くし感が優勢となった。ほか、アンリツや太平洋金属などはアナリストの高評価を受けて上昇した。村田製作所の社長インタビュー報道では、MLCCの先行き強気見通しが示され、太陽誘電とともに買いが向かった。前週末の大型台風到来を受けて、週初には日本基礎技術などの関連銘柄が物色された。総務省が回線レンタル料に基準との報道を受けて、格安スマホ関連には思惑先行となり、日本通信なども一時急伸した。

中国GDPを受けての世界景気減速懸念から、週末の米国市場は下落、英国とEUが合意した新離脱案を巡る採決の行方は不透明だが、週初の東京市場は売り先行の展開が見込まれる。ただ、米中貿易協議の進展期待、中国の景気刺激策期待などから、調整場面では押し目買いも優勢になってこよう。週後半からは主力銘柄の7-9月期決算発表もスタートするため、徐々に個別物色の様相が強まる見通しでもある。

今週は23日に日本電産、25日に信越化学などの決算発表が予定されている。また、業績修正の発表なども増加してきそう。安川電機が市場予想を想定以上に下回る決算となったことから、第一反応には懸念も残るが、景気敏感株に関しては、コンセンサス並みの決算であれば、総じて安心感が強まるものとみられる。米国では、22日のニューコア、P&G、TI、23日のボーイング、キャタピラー、マイクロソフト、テスラ、フォード、24日のノキア、インテル、STマイクロなどが、国内関連銘柄に影響を与える可能性がある。

ほかでは、引き続き米中貿易協議の行方、ブレグジット交渉とそれに伴うユーロ円の動きなどに注目。先週はMLCC、ニッケルなどのテーマに関心も向かったが、企業決算などの状況を受けて、あらためて5Gの進展などに対するポジティブな見方が強まる余地も十分にありそう。翌週に米FOMCを控える中、米国の経済指標に対する反応も神経質になりやすいだろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄			下落率上位銘柄			業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円） 騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円） 騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
8589	アブラスフィナンシャル	98.0 30.67	6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	421.0 -28.89	海運業	3.95
6323	ローツェ	3,850.0 22.42	2930	北の達人コーポレーション	644.0 -14.70	ガラス・土石製品	3.74
6538	キャリアインデックス	465.0 20.16	4384	ラクスル	3,115.0 -11.63	ゴム製品	3.55
6058	ベクトル	967.0 19.68	3854	アイル	2,322.0 -11.17	金属製品	3.48
3835	eBASE	1,155.0 18.95	7725	インターアクション	1,959.0 -11.00	電気機器	3.31
3169	ミサワ	809.0 18.45	4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1,650.0 -10.52	医薬品	3.21
4092	日本化学工業	3,345.0 17.29	3668	コロブラ	1,417.0 -9.97	機械	3.04
6047	Gunosy	1,670.0 17.28	3919	パイブドHD	1,700.0 -9.72	下位セクター	騰落率（%）
1419	タマホーム	1,750.0 17.21	8095	イワキ	459.0 -9.65	水産・農林業	-0.62
6727	ワコム	405.0 17.05	3030	ハブ	1,082.0 -9.30	情報・通信業	-0.42
7717	ビー・テクノロジー	6,520.0 16.85	6572	RPAホールディングス	1,224.0 -9.27	陸運業	-0.41
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,136.0 16.75	3280	エストラスト	753.0 -8.73	電力・ガス業	-0.17
6742	京三製作所	449.0 16.62	8706	極東証券	801.0 -8.46	証券業	-0.16
6266	タツモ	1,270.0 16.51	9861	吉野家ホールディングス	2,565.0 -8.10	その他製品	-0.15
7599	IDOM	532.0 15.40	3912	モバイルファクトリー	1,492.0 -7.90	食料品	0.03

高値圏でのみ合いか

■3空後もゴールデンクロスで下値は堅い

先週（10月15-18日）の日経平均は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は693.81円、2週合計で1082.48円高と大幅に上昇した。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は10月第2週（7-11日）、現物・先物合計で3週ぶりに買い越しに転じた。金額は246億円（前週は3051億円の売り越し）となった。現物は2週連続の買い越しとなり、金額は531億円と前週（1149億円）から半減した。

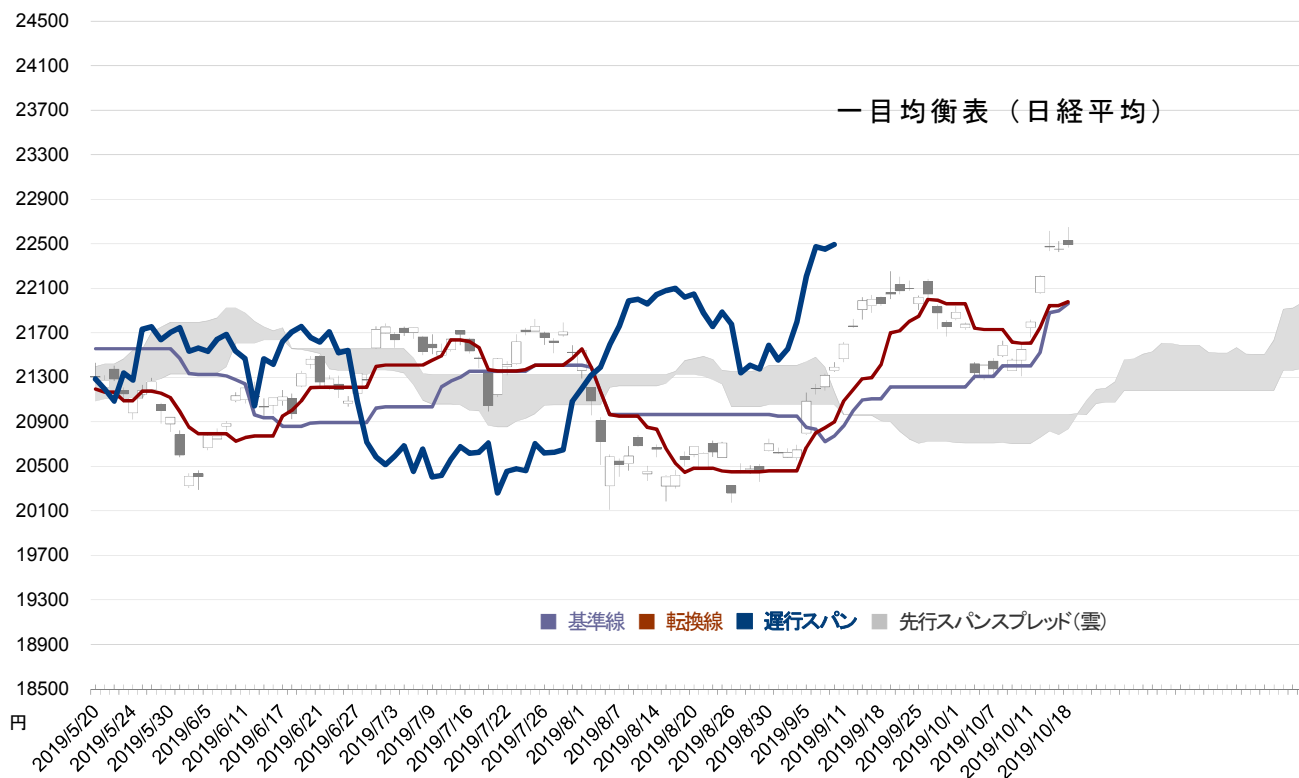
先週の日経平均は週初から騰勢を強め、18日に今年最高値22649.85円を付けた。週足ローソク足では、13週線が52週線を下から上に抜けるゴールデンクロスを形成し、長期上昇局面入りを示唆している。

今週の日経平均は上昇一服が予想される。16日にかけてローソク足が3日連続でマドを空けて上昇する「3空」を示現した。16、18日とローソク足が上ヒゲを出して上値の売り圧力の強さを窺

わせたこともあり、定石通りなら3空には売り向かうところだ。しかし、16日には5日移動平均線が25日線を上回る短期ゴールデンクロスを形成しているため、下値での買い需要も意識されよう。

週足ベースの一目均衡表では先週、株価が雲上限を上放れるとともに、転換線・基準線が共に上向きとなっている。日足ベースでも三役好転後の買い手主導の形状が続くなか、21日には雲上限と下限が交差する変化日を迎えるが、先週の大幅高で変化日前後の大幅変動を消化したとみられる。

日足のボリンジャーバンドでは、18日まで2日連続で+2σをわずかに下回った。週初からザラ場高値が+2σを割り込むと、+2σ水準をピークとする調整圧力が強まり、株価は+1σ側へ移行していく可能性が増す。ただし、+1σは上昇しているため、株価は下げ幅を拡大することなく同水準に接近し、相場の局面は上値拡張からもみ合いへ変化することとなろう。



ディップ〈2379〉東証1部

今期業績は会社計画を上回る可能性が高い

■上期は増収増益

2020年2月期上期の売上高は前年同期比10%増の228億円、営業利益は同16%増の72億円と増収増益だった。同社資料によると、19年6-8月期のサイト別売上高動向では、主力の「バイトル」が同9%増となり、このうち正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」は同18%増、「はたらこねっと」が同12%増となった。パーソルホールディングス〈2181〉が展開するアルバイト求人情報サービス「an」が11月に終了を予定しているため、バイトル販売強化策を推進したことが奏功したようだ。

■今期業績は会社計画を上回る可能性大

主力の人材サービス事業では、アルバイト領域の営業強化などにより、増収基調が続こう。市場では「政府による就職氷河期世代の正社員化支援策もあり、バイトルNEXTも高い伸びが見込まれる」との声も聞かれる。また、同社はAI・RPA事業にも参入し、9

売買単位	100 株
10/18 終値	2825 円
目標株価	3200 円
業種	サービス

月に次世代型 RPA サービス「コボット」の提供を開始した。将来的に大きな収益貢献も予想され、業績の安定的な成長に寄与しよう。株価は好業績見通しを背景に上昇基調をたどるとみられ、目標は18年7月高値水準の3200円に設定したい。

★リスク要因

求人情報事業の不振、AI・RPA 事業での投資拡大など。

2379: 日足

25 日線を下値支持線に上昇トレンドが続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2単	26,798	37.2%	7,162	7,170	48.8%	4,675	84.44
2017/2単	33,178	23.8%	9,119	9,141	27.5%	6,167	111.16
2018/2連	38,062	-	10,799	10,794	-	7,531	135.40
2019/2連	42,176	10.8%	12,745	12,577	16.5%	8,910	160.86
2020/2単予	45,500	-	12,800	12,800	-	8,700	158.92

日清食品ホールディングス〈2897〉東証1部

決算発表接近であらためて海外成長ステージ局面入りを評価へ

■第1四半期決算で評価高まる

第1四半期決算発表を受けて評価の高まった銘柄の一社であり、上半期決算発表シーズンに入って、あらためてファンダメンタルズ評価の流れが強まることを期待したい。売上、利益とも現地通貨ベースで2ケタ増となるなど中国事業の成長ステージ入り、ブラジルの安定的な成長などによって、今後は海外事業が投資局面から利益成長局面となり、けん引役になっていくとの期待感が高まっているようだ。大型投資の一巡に伴い、今後は株主還元の実現も想定されよう。

■トレンド転換で中期的な水準訂正を期待

現在は年初来高値圏での推移となっている。18年年初以降は上値と下値を切り下げる下降トレンドであったが、6月安値は昨年12月安値を割り込まず、そして今回は4月の高値を突破している。株価のトレンドは転換していると考えたい。中期的な水準訂

売買単位	100 株
10/18 終値	8110 円
目標株価	9000 円
業種	食料品

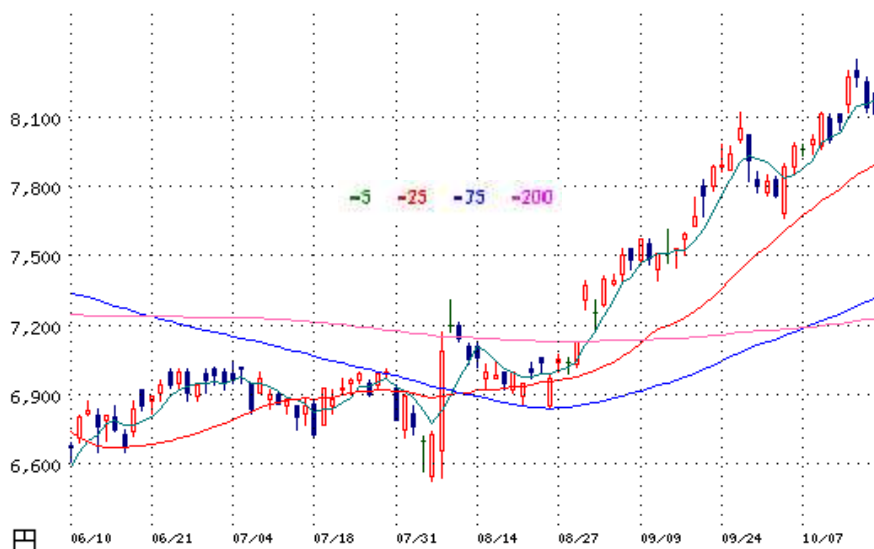
正を期待したいが、短期的には信用倍率が約0.3倍など需給妙味も支援となる。18年1月、6月の上値抵抗線突破ならば、上値妙味も広がる形に。現値から約10%上値となる節目の9000円を目標株価とする。

★リスク要因

景気敏感株への資金シフト本格化。

2897:日足

8月安値起点に順調な上昇トレンドが続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	468,084	8.5%	26,399	30,733	-6.8%	26,884	245.52
2017/3連	495,715	5.9%	28,618	32,864	6.9%	23,558	221.33
2018/3連I	440,909	-	35,175	37,153	-	29,134	279.81
2019/3連I	450,984	2.3%	28,967	31,166	-16.1%	19,356	185.85
2020/3連I予	465,000	3.1%	37,000	-	-	26,000	249.62

メディア工房〈3815〉マザーズ

今期の収益V字回復狙う

■医療ツーリズムと実写立体動画撮影

モバイル・PC 向けの課金型コンテンツの提供を中心に、ゲームコンテンツ、VR(仮想現実)、越境衣料・越境電子商取引(EC)、女性向けメディア・人工知能に事業領域を広げている。10月11日に発表した2019年8月期は大幅な減収減益だったものの、20年8月期は前期比13%増収、営業利益3.6倍とV字型の収益回復を見込む。具体的には、古いコンテンツの中国展開、医療ツーリズム、越境ECの拡大とシステムの構築、自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」のサービス拡大などを掲げている。

■7月高値更新すれば750円が目標に

7月に長い上ひげを伸ばして記録した戻り高値596円後の調整は、下値サポートとして400円ラインが意識されてきたが、決算発表を契機に反発へ転じた。26週移動平均線とともに上昇する13

売買単位	100 株
10/18 終値	541 円
目標株価	750 円
業種	情報・通信

週移動平均線が下値支持線として機能する期待がある。日足ベースでも上昇する5日移動平均線を支持線に上昇トレンドを継続。7月高値更新後に見えてくる17年6月高値水準750円が当面の目標として意識されてくるだろう。

★リスク要因

中国ビジネスの動向。

3815: 日足

7月に付けた年初来高値更新も視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/8連	1,940	-20.1%	26	-60	-	-139	-
2017/8連	2,251	16.0%	-31	-45	-	-110	-
2018/8連	2,171	-3.6%	72	70	-	20	1.99
2019/8連	1,943	-10.5%	36	40	-42.9%	22	2.23
2020/8連予	2,200	13.2%	130	120	200.0%	60	5.95

住友金属鉱山〈5713〉東証1部

当面の悪材料出尽くし感、ニッケル市況などは業績上振れ要因に

■業績下振れ観測報道を受けて悪材料出尽くし感

先週末には、上半期の税引前利益が前年同期比約 6 割減の 300 億円強になったともようとの観測報道が伝わった。従来予想の 320 億円を下回ったようだ。MLCC 向け電子材料製品の販売低迷が響いたほか、主力の銅も中国景気の減速で市況が悪化して利益押し下げ要因につながったとされている。アナリスト予想も下回る形になった。先週末の株価は小幅下落となったものの、これで当面の悪材料は出尽くした感が強いと考える。先週には村田製作所の社長インタビュー報道が伝わっており、MLCC の今後の需要について強気の見通しを示している。これに伴い、同社の MLCC 向け電子材料製品の販売も今後底打ちが期待できよう。また、銅市況は会社計画を下回っているものの、ニッケルの市況は下期業績の上振れ要因にもなり得る。会社側の通期前提 6.0ドル/1b に対して、現状は 7.5ドル/1b の水準にある。

■直近安値割り込まずに下げ渋り

売買単位	100 株
10/18 終値	3282 円
目標株価	3557 円
業種	非鉄金属

先週末は 10 月安値水準を割り込まずに下げ渋り、週足一目均衡表では雲下限レベルが引き続き支持線になっている。今後は日足の一目均衡表で切り上がる雲上限がサポートとして意識されてくる可能性もあり、テクニカル妙味も強まろう。9 月 17 日の戻り高値水準を目標株価とする。

★リスク要因

中国 GDP 悪化が金属市況に与える影響。

5713: 日足

75 日線、200 日線など支持線として期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	855,407	-7.2%	59,720	-12,764	-	-309	-
2017/3連	786,146	-8.1%	76,390	-1,565	-	-18,540	-
2018/3連I	929,746	-	-	108,286	-	90,227	327.26
2019/3連I	912,208	-1.9%	-	89,371	-17.5%	66,790	243.06
2020/3連I予	868,000	-4.8%	-	74,000	-17.2%	64,000	232.91

シンメンテホールディングス〈6086〉マザーズ

通期業績の増額期待が膨らむ

■経営統合、提携の効果が発現

店舗の設備・厨房機器及び内外装等のトータルメンテナンスサービス事業を展開している。主要顧客は外食業界から小売・物販業界、美容業界、介護業界へと領域が拡大している。10月11日に発表した2020年2月期上期(19年3-8月)営業利益は前年同期比35%増の4.90億円で、据え置いた最高益更新の通期予想(7.38億円)に対する進捗率は約66%。増額修正期待が株価の刺激材料となりつつある。テスコとの経営統合も3年目に入り統合効果が本格化し、東京電力エナジーパートナーや西部ガス<9536>との提携の効果も発現してくる期待がある。

■目標株価は6月戻り高値2350円

この決算発表をきっかけに、株価は8月安値1288円をボトムとする約2カ月間の底値推移から離脱した。7月中旬以来となる26週移動平均線を上回り、13週移動平均線も下げ止まったことで

売買単位	100 株
10/18 終値	1796 円
目標株価	2350 円
業種	サービス

基調転を確認した。日足ベースでは5日移動平均線が下値サポートとして働いてくるかが焦点となる。目先は7月下旬の下落局面以前の水準である2100円が1つの戻りめどとなるが、これを超えれば6月の戻り高値2350円が目標となってくる。

★リスク要因

事業エリア拡大による競争激化。

6086: 日足

5日線が25日線、75日線を次々突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2単	4,936	14.6%	211	211	101.0%	120	69.67
2017/2単	5,648	14.4%	258	258	22.3%	173	100.99
2018/2連	9,844	-	331	335	-	250	49.46
2019/2連	14,152	43.8%	632	644	92.2%	501	94.99
2020/2連予	15,000	6.0%	738	742	15.2%	542	101.82

安川電機〈6506〉東証1部

業績は今期を底に回復期入りへ

■上半期業績は減収減益

2020年2月期上期の売上高は前年同期比15%減の2117億円、営業利益は同59%減の124億円だった。また、通期の売上高、各利益見通しを下方修正した。米中貿易摩擦の長期激化などによって、設備投資への慎重姿勢が強まり、幅広い製造装置などに組み込まれている主力のサーボモーターの販売などが落ち込んでいるため。また、半導体業界の投資先送りも響く見通しという。

■今期をボトムに業績は回復期へ

同社の村上周二専務は「第2四半期の受注がもう少し回復する前提だったが、底ばいだった」と説明した。ただ、市場の関心は来期業績に移っている。「来年は米大統領選を控えて米中問題の沈静化が見込まれ、米国の消費も拡大することが想定される」という。また、次世代通信規格「5G」の本格的な立ち上がりや新

売買単位	100 株
10/18 終値	4035 円
目標株価	4500 円
業種	電気機器

型ゲーム機の投入などもあり、「半導体向け需要は回復してくる」との見方もある。業績は今期をボトムに回復局面に入ると予想される。ここを仕込み場と捉え、押し目買いスタンスで望みたい。株価は中長期的に昨年1月高値(6120円)奪回も視野に入るだろうが、当面の目標は年初来高値更新となる4500円とする。

★リスク要因

米中通商協議の更なる長期化など。

6506: 日足

足元の調整場面では75日線が下値支持線に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	411,260	2.8%	36,730	35,833	5.8%	22,365	84.71
2017/3連	394,883	-4.0%	30,409	31,963	-10.8%	20,397	76.60
2018/2連	448,523	-	54,126	55,300	-	39,749	149.35
2019/2連	474,638	-	49,766	50,844	-	41,164	155.86
2020/2連予	420,000	-11.5%	25,000	26,000	-48.9%	19,000	72.46

イオンモール〈8905〉東証1部

アジアでの成長機会獲得への施策が進展

■施策が奏功し中国・アセアンが黒字化、出店を加速

国内外でイオンモールを開発する商業施設ディベロッパー最大手。2020年2月期上期は売上高・利益が過去最高を更新。堅調な国内モールに加え、海外は中国とアセアン3国で黒字化を達成した。同社はアジアでの成長機会の獲得に注力している。今期もドミナント出店を進展。専門店入替によるリニューアルや計画的な増床、ジャパंकオリティでのオペレーション等による競争力強化が奏功した。上期末時点の海外モール数は28。25年には70モール体制を目指している。国内は建設費の高止まりにより出店を絞り込む一方、海外はアセアンで出店を加速する。特に高成長を見込むベトナムでは、今期のハノイ市に続き、来期はハイフォン市でのモール開業を予定している。

■下値を切り上げ推移、上値抵抗帯を突破へ

株価は6月安値1556円を付けてから下値を切り上げながら推

売買単位	100 株
10/18 終値	1731 円
目標株価	1900 円
業種	不動産

移している。今後はアジアでの成長期待を背景に、上値抵抗帯となっている1800円ラインの上抜けを想定する。目標株価は年初来高値付近の1900円とする。

★リスク要因

消費増税による消費マインド低下や海外の景気減速。

8905: 日足

下値を切り上げながら推移し、75日線も上向き。1800円処の上値抵抗帯突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	229,754	12.7%	43,870	42,412	3.0%	24,639	108.43
2017/2連	269,793	17.4%	44,935	46,420	9.5%	28,527	125.45
2018/2連	288,111	6.8%	49,211	49,022	5.6%	30,542	134.29
2019/2連	312,976	8.6%	52,987	52,206	6.5%	33,538	147.45
2020/2連予	326,000	4.2%	62,000	54,000	3.4%	33,700	148.15

東宝〈9602〉東証1部

上期メガヒットに続き、下期も話題作がけん引

■得意のアニメ作品に加え、ビッグタイトル上映を予定

大手映画会社。映画製作や配給、興行が主力事業。「名探偵コナン」「ドラえもん」等のアニメに強みを持つ。演劇や不動産賃貸等も手掛ける。2020年2月期上期は会社計画を上回った。同社配給作品「太陽の子」がメガヒットになるなど、映画館入場者数が2ケタの増加。主力の映画事業をけん引した。話題作を提供した演劇や不動産も堅調に推移し、売上高・利益ともに過去最高を更新した。通期でも増収、2ケタ増益を見込む。強みのアニメでは12月に「ルパン三世 THE FIRST」等の上映を予定している。また洋画ではヒット実績のある「アナと雪の女王 2」や「スター・ウォーズ/スカイウォーカーの夜明け」といったビッグタイトルを上映予定など、下期も映画事業のけん引が続く見通し。

■もみ合いから再び上昇基調へ

株価は7月安値を起点に上昇基調が続いていたが、上値抵抗

売買単位	100 株
10/18 終値	4590 円
目標株価	5000 円
業種	情報・通信

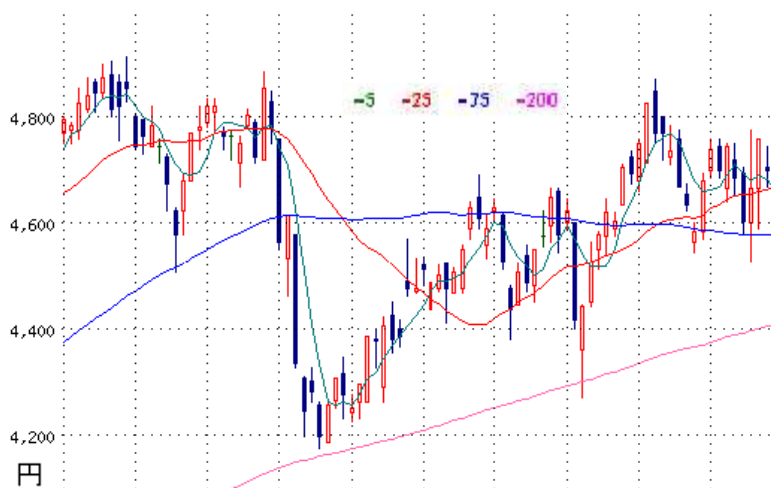
帯の4900円レベルで上昇一服。直近はもみ合いとなっている。今後は下期話題作のヒット期待を背景に上値抵抗帯の上抜けを想定する。目標株価は心理的節目の5000円とする。

★リスク要因

期待作の公開延期や観客動員数の伸び鈍化。

9602: 日足

もみ合いから4900円の上値抵抗帯突破を意識。



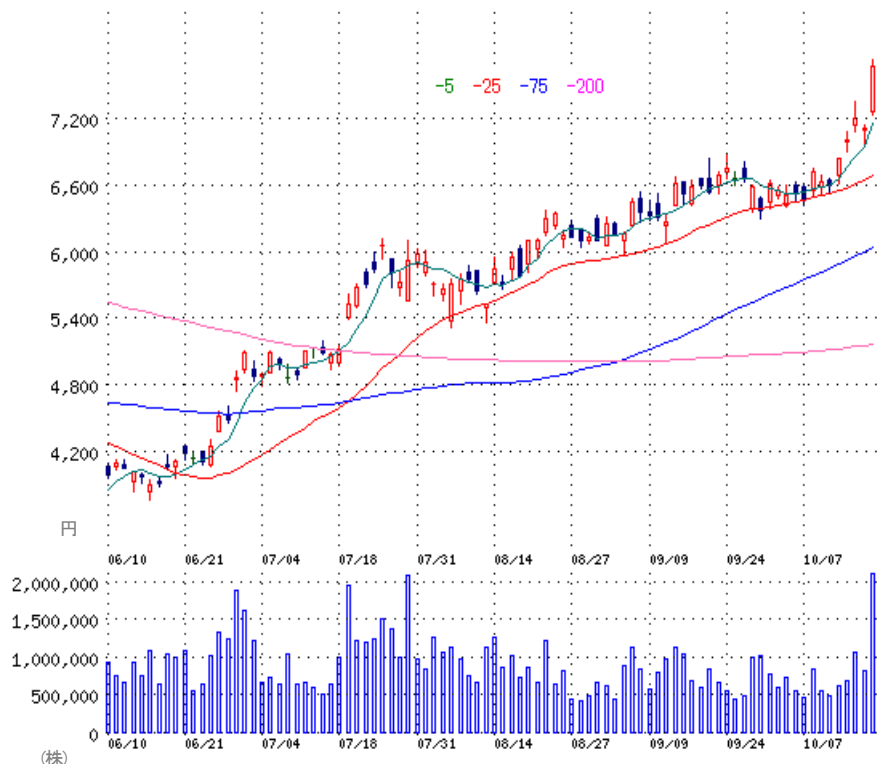
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	229,432	10.9%	40,710	42,471	24.4%	25,847	140.22
2017/2連	233,548	1.8%	50,223	51,562	21.4%	33,252	182.72
2018/2連	242,668	3.9%	47,586	48,645	-5.7%	33,553	185.95
2019/2連	246,274	1.5%	44,982	46,568	-4.3%	30,197	167.92
2020/2連予	254,000	3.1%	50,000	52,000	11.7%	34,500	192.03

SCREEN ホールディングス 東証 1 部<7735>／米半導体関連の決算が支援材料にも

先週末は大幅反発。17 日に台湾 TSMC が決算発表を行っているが、純利益は 1010 億台湾ドルで前年同期比 13%増、アナリスト予想を 5%程度上回った。アップルの新型スマホや 5G 向けの受注が好調だったもよう。また、今期の設備投資も大幅に上方修正し、金額は過去最高の年 140-150 億ドルで、例年の 4-5 割増と異例の規模になるようだ。同社は TSMC 向けのウェイトが高いとされており、メリット享受への期待が高まる状況になった。

先週末には、メリルリンチ日本証券が投資判断を「買い」に格上げ、目標株価も 10000 円に引き上げている。来期業績予想はコンセンサスを大幅に上回る水準まで上方修正している。今週は米国で半導体関連銘柄の決算発表も相次ぐため、支援材料とされるケースもあろう。短期的に、過熱感を伴いながらも上値追いを続ける可能性が高いとみられる。



北の達人コーポレーション 東証 1 部<2930>／下げ過ぎ感も目先の反発力限定的

15 日に上半期の決算を発表、その後は大幅に調整する展開となっている。営業利益は 13.9 億円で前年同期比 45.8%増益、従来予想の 12.9 億円を上回る着地となった。また、増益率も第 1 四半期の同 22.3%増から拡大する形となり、上半期末配当金も 2 円から 2.1 円に引き上げた。ただ、7 月売上高が過去最高記録を更新するなど、「刺す化粧品」シリーズの大ヒットによる業績拡大期待は十分に織り込まれていたとみられ、通期予想の据え置きもあって材料出尽くし感が先行。

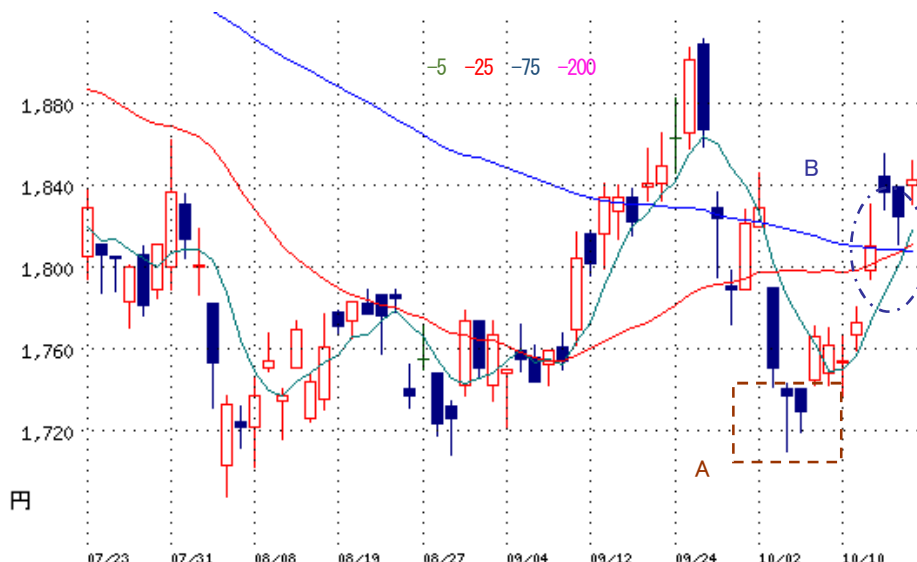
高値からの下落率は 3 営業日で 19%に達し、25 日線との乖離率も 10%程度に広がっている。業績モメンタムが強い中では下げ過ぎの感も強く、目先は自律反発が見込まれる。一方で信用買い残などは高水準であり、物色が景気敏感株や決算発表銘柄に集中する可能性も高いため、反発力は当面限定的なものとなろう。



キョーリン製薬ホールディングス

東証1部<4569>

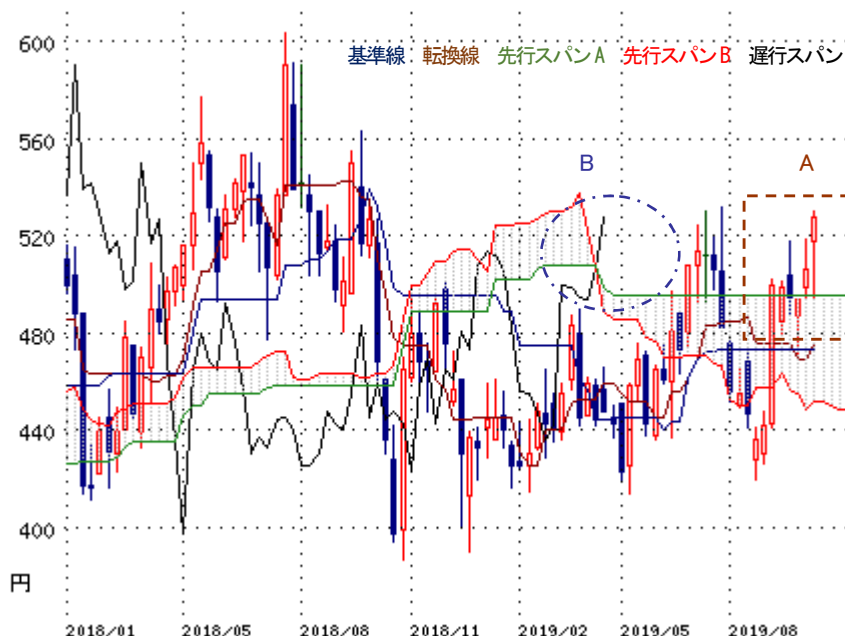
日足ベースのローソク足。8月6日の年初来安値 1688 円と 10 月 4 日安値 1710 円（点線・四角A）で下値切り上げ型のダブルボトムを形成して底値を確認。先週末は上向き5日移動平均線が25日線と75日線を下から上に抜けるゴールデンクロス（GC）を示現（点線・丸B）したほか、25日線と75日線もGCを達成し、いずれも強い上昇トレンド入りを示唆している。1月1週をピークに下降してきた13週線が先週に上向き転じたことも強気材料。



日本トランスシティ

東証1部<9310>

週足ベースの一目均衡表。先週は3本連続の陽線を引いてほぼ高値引けし、強い買い圧力を確認した（点線・四角A）。株価は雲上限を上放れたほか、上向きの転換線が基準線を上回って、三役好転が完成した。遅行線は7週連続で強気シグナル発生を継続中で、目先的に応当日株価が下落するため、強気シグナルが増大しやすい（点線・丸B）。7月31日に付けた直近高値 532 円を抜けば、昨年7月高値 604 円が上値目標となろう。



テーマ別分析: 来年の相場テーマ「プレイステーション 5」関連

■新しいコントローラーに特徴も

ソニー<6758>の家庭用据え置き型ゲームの次世代機「プレイステーション 5」(PS5)が、2020 年の年末商戦期に発売予定であることが明らかになった。PS5 では振動機能が刷新された新しいコントローラーに特徴があることが開発側から発表されている。

13 年 11 月の PS4 の発売から約 6 年が経過しており、任天堂<7974>の新型ゲーム機「スイッチ」の 17 年 3 月登場時と同様に株式相場へのインパクトもありそうだ。近年はモバイルゲームの関連銘柄が人気化してきたが、また大手ゲーム会社への関心が高まることが予想される。また、ゲーム機やゲームソフト販売による収益インパクトは、中古書籍やゲームを扱う販売会社で、旧型機の流通活発化による刺激も加わって大きくなる。VR (仮想現実)・AR (拡張現実) 関連株にも人気が巡ってくる可能性がある。

■主な「プレイステーション」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/18 株価(円)	概要
3635	コーエーテクモホールディングス	東証1部	2,380.0	真・三國無双などプレステ向け看板ゲームソフト持つ
3698	CRI・ミドルウェア	マザーズ	1,705.0	ゲーム開発用ミドルウェアを手掛けダウンロード向けも収益化
3723	日本ファルコム	マザーズ	1,327.0	RPGに強みを持ち、プレステ用ゲームソフト開発が主力
3758	アエリア	JASDAQ	1,148.0	サイバードの買収で女性向け恋愛ゲーム「イケメンシリーズ」
3851	日本一ソフトウェア	JASDAQ	1,799.0	ソニー・プレステ向けソフト開発が主力事業
4334	ユークス	JASDAQ	484.0	プレステ向けソフト開発実績が多数
4728	トーセ	東証1部	845.0	家庭用ゲームソフト開発・制作請負の専門最大手
6460	セガサミーホールディングス	東証1部	1,549.0	有カゲームソフト会社アトラスも持つ。「龍が如く」などヒット作も
6908	イリソ電子工業	東証1部	5,300.0	プレステなどゲーム機向けコネクタの大手
7552	ハピネット	東証1部	1,322.0	玩具・ゲーム機卸の最大手、ブロッコリー<2706>をグループ化
7832	バンダイナムコホールディングス	東証1部	6,870.0	スーパーロボット大戦などゲームソフト大手
7844	マーベラス	東証1部	784.0	「フェイト」シリーズなどプレステ向けゲームソフト供給
9278	ブックオフグループホールディングス	東証1部	1,122.0	中古書籍、CD、ゲーム取扱いからトレーディングカード・中古携帯電話まで
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証1部	4,955.0	「キングダムハーツ」や「ドラクエ」などヒットソフトシリーズ多数持つ
9697	カプコン	東証1部	2,789.0	「デビルメイクライ」「モンスターハンター」など有力ソフト多数
9766	コナミホールディングス	東証1部	4,880.0	「メタルギア」「パワプロ」などプレステソフトでは幅広いユーザー層

出所: フィスコ作成

決算発表契機に水準訂正期待高まる可能性の割安株

■今週からは国内でも主力企業の決算発表が本格化

今週後半からは国内主力企業の決算発表がスタートする。米国企業の決算は総じて好スタートになっており、国内企業にも決算発表後の株価上昇を期待したい。とりわけ、決算発表を機に水準訂正の余地が相対的に大きいとみられる割安株に注目。順調な決算を確認して買い安心感の強まりそうな銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月本決算、②東証1部上場、③第1四半期営業利益進捗率が25%以上、④前期実績、今期見通しともに営業増益、⑤PBRが0.8倍未満、⑥予想PERが10倍未満。

■業績順調推移の割安株

コード	銘柄	市場	10/18株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	予想PER(倍)	予想 1株利益 (円)
1939	四電工	東証1部	2,796.0	227.3	0.47	8.43	331.55
3941	レンゴー	東証1部	778.0	2,108.8	0.73	7.71	100.97
5288	アジアパイルホールディングス	東証1部	545.0	207.6	0.64	6.39	85.33
5444	大和工業	東証1部	2,790.0	1,888.0	0.60	9.33	299.02
5902	ホッカンホールディングス	東証1部	1,673.0	225.3	0.38	7.74	216.10
8005	スクロール	東証1部	334.0	116.3	0.54	8.83	37.84
8014	蝶理	東証1部	1,693.0	428.4	0.77	7.17	236.19
8218	コメリ	東証1部	2,282.0	1,241.6	0.66	9.88	230.99
8566	リコーリース	東証1部	3,470.0	1,084.1	0.62	9.03	384.41
8584	ジャックス	東証1部	2,262.0	793.5	0.52	7.79	290.48
8593	三菱UFJリース	東証1部	655.0	5,867.7	0.77	8.33	78.60
9130	共栄タンカー	東証1部	1,474.0	56.4	0.48	7.52	196.13

出所：フィスコアプリより作成

NISA 枠では高配当利回り銘柄が人気

■投資未経験者の NISA 口座開設は増加基調

SMBC 日興証券は、翌年に繰り越すことができない NISA 枠の投資先候補として、高配当利回り銘柄などを紹介している。一般 NISA（少額投資非課税制度）における投資未経験者の比率は増加基調にあり、6 月末には 37.0%に達しているという。また、つみたて NISA においても 65.5%と大半の人が投資未経験者であるようだ。NISA の非課税枠は翌年に繰り越せないため、余裕をもって今年の枠は年末までに活用しておきたいだろう。また今年末には 2015 年の NISA 非課税期間が満了となり、継続保有を希望する場合は翌年の非課税枠へ移管（ロールオーバー）もしくは課税口座への移管が可能（手続きが必要）。ちなみに同証券の 2019 年 NISA 買付ランキングでは、上位に高配当利回り銘柄が多くランクインし、1 位が JT<2914>（10/15 時点での予想配当利回り 6.42%）、2 位が日産自<7201>（同 5.87%）、3 位がソフトバンク<9434>（同 5.63%）となっている。同レポートでは、主な好業績・高配当利回り銘柄を掲載している。

■主な好業績・高配当利回り銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名
1941	中電工
5019	出光興産
8053	住友商事
8078	阪和興業
8591	オリックス

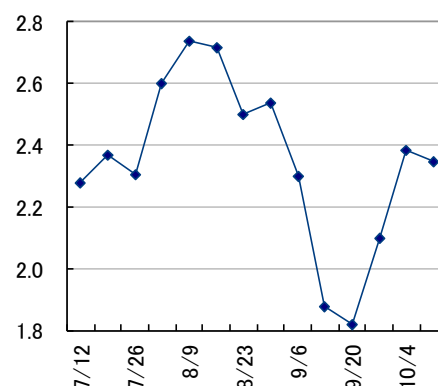
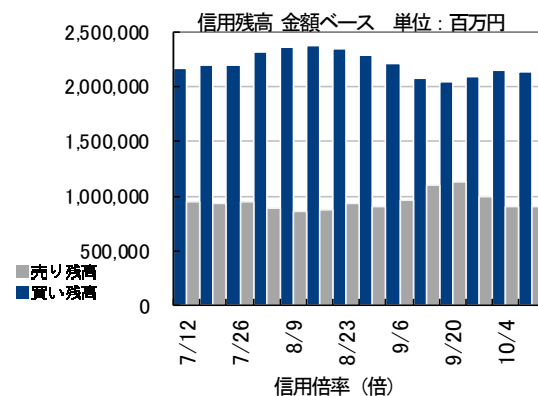
※出所:SMBC 日興証券レポートより引用

売り方の評価損益率がやや縮小

10月11日時点の2市場信用残高は、買い残高が112億円減の2兆1403億円、売り残高が92億円増の9114億円。買い残高は3週間ぶりに減少し、売り残高は3週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-14.05%から-13.63%、売り方の評価損益率は+4.45%から+2.27%に。なお、信用倍率は2.38倍から2.35倍へ。

この週(10月7日-11日)の日経平均は前週末比388.67円高の21798.87円。米中貿易協議の行方に対する警戒感が根強く7日の日経平均は下落。8日の日経平均は、米長期金利の上昇とともに円相場が1ドル=107円台前半へ下落したことが好感された他、連休明けとなった中国・上海総合指数の堅調推移が支援材料となり大幅反発。トランプ米政権が中国の政府機関や監視カメラ企業を禁輸措置の対象に加えると発表し、米中摩擦への懸念から8日のNYダウが313ドル安と続落した流れを受け、9日の日経平均も反落した。10日の日経平均は、米中協議に関して「進展がなかった」との情報を受けて売り先行となるも、米国側が中国との部分的合意に通貨協定を含めることを検討と伝わると上昇に転じた。トランプ米大統領が中国副首相と会談する予定を明らかにし、通商協議での部分合意期待から10日のNYダウが大幅続伸となり、11日の日経平均も一段高で開始。一時1ドル=108円台まで円安が進んだこと、上海総合指数の続伸も支援に。

個別では、ウエルシアHD<3141>の信用倍率は0.58倍から0.24倍となった。予想を上回る上期決算を受け急伸する中で新規売りが積み上がった。SUMCO<3436>は新型「iPhone」の増産やエヌビディアの強い動きが材料視され、買い方の利食いに対して新規売りが積み上がる展開。



取組みが改善した銘柄

市場	銘柄	10/18終値 (円)	信用買残 (10/11:株)	信用売残 (10/11:株)	信用倍率 (10/11:倍)	信用買残 (10/4:株)	信用売残 (10/4:株)	信用倍率 (10/4:倍)
東証1部	ウエルシアHD	6,220.0	65,400	277,000	0.24	75,700	130,600	0.58
東証1部	花王	8,260.0	467,300	175,300	2.67	635,300	106,200	5.98
東証1部	イオン	2,175.0	421,900	1,201,600	0.35	651,200	842,100	0.77
東証1部	SUMCO	1,788.0	4,244,900	5,441,900	0.78	5,503,600	3,261,500	1.69
東証1部	NTT	5,277.0	133,200	651,300	0.20	210,100	572,500	0.37
東証1部	三井不	2,706.5	412,900	402,700	1.03	649,700	346,800	1.87
東証1部	コーセー	18,920.0	70,800	88,700	0.80	101,200	72,800	1.39
東証1部	トヨタ	7,368.0	1,150,300	1,413,900	0.81	1,530,200	1,088,600	1.41
東証1部	NRI	2,265.0	318,400	467,500	0.68	452,500	397,300	1.14
東証1部	富士通	8,734.0	198,100	272,200	0.73	253,600	216,700	1.17
東証1部	サムティ	1,973.0	430,700	922,700	0.47	754,200	1,008,800	0.75
東証1部	平田機工	7,640.0	72,500	249,200	0.29	79,200	177,800	0.45
東証1部	川崎船	1,512.0	1,969,200	1,888,700	1.04	2,268,000	1,423,700	1.59
東証1部	日東電	5,543.0	331,000	203,700	1.62	425,700	173,900	2.45
東証1部	リクルートHD	3,459.0	1,416,000	1,116,800	1.27	2,031,700	1,079,700	1.88

コラム: 米民主党離れは加速へ

来年の今ごろ、アメリカは大統領選を控え大いに盛り上がっていることでしょう。現時点で民主党の指名候補争いではウォレン氏が一步リード。ただ、ウクライナ問題に端を発する大統領弾劾騒動で逆に民主党の腐敗が明らかになれば、トランプ再選を阻止できない可能性もあります。

英国のメディアと調査会社が9月末から10月にかけて実施した「今日、民主党の大統領予備選が行われたら誰に投票するか」を問う調査で、ウォレン氏が29%でトップに躍り出ました。以下、バイデン氏、サンダース氏と続きます。これまでバイデン、サンダースの両氏がトップを争う構図に変化がみられ、ウォレン氏がリードを広げられるか今後も注目されます。

ウォレン氏はもともと連邦倒産法を専門分野とする商法学者で、2008年の金融危機の不良資産救済プログラム(TARP)を監督する議会監督委員会(COP)の議長を務めています。2010年にオバマ前政権で大統領補佐官、消費者金融保護局財務長官顧問に就任。リベラル層からの信認は厚く、2012年の上院議員選でマサチューセッツ州から出馬し、初当選を果たしました。

上院議員として、中流階級の目線で巨大な金融機関や企業を批判し続け、トランプ大統領の自身のビジネスに関わる利益相反問題に目を光らせます。2020年の大統領選に向け、グーグルの分割など行き過ぎた資本主義の規制を政策に盛り込みました。反ウォール街の点ではサンダース氏に近いと言えるでしょう。前回も党内で待望論が持ち上がったほどで、指名争いではかなりの善戦が期待されます。

しかし、ウォレン氏が仮に民主党の指名候補となっても、トランプ大統領を打ち負かすことはできないでしょう。ウクライナ問題が民主党にとって致命傷になりかねないためです。トランプ大統領がバイデン氏の副大統領時代のスキャンダルを探そうウクライナ大統領に圧力をかけたとされる問題で、民主党が下院で弾劾訴追の構えをみせていますが、現在は上院で共和党が多数派のため罷免は困難です。

直近のキニピアック大学による世論調査では、トランプ大統領が職権を乱用していると思うかと聞いたところ「思う」が半数を超えたものの、弾劾、罷免されるべきと思うかとの問いには「思わない」が「思う」を上回っています。「ロシアゲート」で同大統領を退陣に追い込めなかった有力メディアはこぞって弾劾キャンペーンを展開しており、トランプ大統領にとってのマイナス材料になります。

とはいえ、オバマ前政権が反ロシアの立場から友好関係を強めたウクライナで、当時の米副大統領の長男が利権まみれのガス会社で役員を務めるなど、それだけでも大問題です。月額5万ドルという破格の報酬を手に入っていたのが事実だとしたら、まさに「縁故資本主義」。先進国であるはずのアメリカには途上国のような側面もあり、バイデン氏親子こそ他の複数の疑惑を含め調査されるべきでしょう。

ウクライナ問題は民主党の対トランプの決め手にならないどころか、有権者の民主党離れを加速させる要因とみえます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

10月21～10月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月21日	月	08:50	貿易収支(9月)
		08:50	輸出(9月)
		08:50	輸入(9月)
		10:30	中・新築住宅価格(9月)
		13:30	全産業活動指数(8月)
		16:00	コンビニエンスストア売上高(9月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(10月20日まで1カ月間)
			国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
			加・総選挙
10月22日	火	21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(10月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(9月)
			株式市場は祝日のため休場(即位礼正殿の儀)
			決算発表 マクドナルド、TI、ロッキード、UBSグループ、ノバルティス
10月23日	水	06:45	NZ・貿易収支(9月)
		10:00	営業毎旬報告(10月20日現在、日本銀行)
		14:30	全国百貨店売上高(9月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(10月22日まで1カ月間)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(8月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)
			決算発表 日電産
			決算発表 イーベイ、キャピタラー、テスラ、フォード、ブラックストーン・グループ、ボーイング、マイクロソフト

10月21～10月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月24日	木	09:30	製造業PMI(10月)
		09:30	サービス業PMI(10月)
		09:30	総合PMI(10月)
		14:00	金融システムレポート(10月号、日本銀行)
		14:00	景気先行CI指数(8月)
		14:00	景気一致指数(8月)
		14:00	スーパーマーケット売上高(9月)
		16:30	独・製造業PMI(10月)
		16:30	独・サービス業PMI(10月)
		16:30	独・総合PMI(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(10月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(10月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ドラギ総裁が記者会見
		21:30	米・耐久財受注(9月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	ブ・経常収支(9月)
		22:30	ブ・海外直接投資(9月)
		22:45	米・製造業PMI(10月)
		22:45	米・サービス業PMI(10月)
		22:45	米・総合PMI(10月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(9月)
			インティメート・マージャーが東証マザーズに新規上場(公開価格:1900円)
			決算発表 ディスコ、中外薬、MonotaRO
			インドネシア・中央銀行が政策金利発表
			韓・GDP(7-9月)
			決算発表 アフラック、ヴァーレ、Dow、アマゾン、インテル、コムキャスト、ダイムラー
			決算発表 ビザ、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループ、BASF、STマイクロ
10月25日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		15:00	工作機械受注(9月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(10月23日まで1カ月間)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(10月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		22:30	ブ・ローン残高(9月)
		22:30	ブ・融資残高(9月)
		22:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(9月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(10月)
			BASEが東証マザーズに新規上場(公開価格:1300円)
			決算発表 エムスリー、信越化、NRI
			欧・ECB専門家調査報告
			決算発表 パークレイズ、ペライゾン
10月27日	日	10:30	中・工業利益(9月)
			欧・夏時間終了
			独・テューリンゲン州議会選挙
			アルゼンチン・大統領選挙第1回投票(決選投票の場合11月24日)
			ウルグアイ・大統領選挙第1回投票(決選投票の場合11月24日)

■(米)9 月中古住宅販売件数

22 日(火)午後 11 時発表予定

(予想は、546 万戸) 参考となる 8 月実績は 549 万戸で約 1 年半ぶりの高水準。金利低下や所得増加の影響で住宅市場はやや持ち直している。9 月については金利低下の影響が引き続きあることや、雇用情勢は特に悪化していないことから、8 月実績に近い水準となる可能性がある。

■(欧)欧州中央銀行理事会

24 日(木)午後 8 時 45 分発表予定

(予想は、政策金利の現状維持) 欧州中央銀行 (ECB) は 10 月 24 日開催の理事会で、現行の包括的な金融緩和策の継続を決定する見込み。9 月のユーロ圏総合 PMI は 50.1 へ悪化し、年末にかけて好不調の節目である 50 を下回る可能性があることから、ユーロ圏経済の成長支援や物価の押し上げに有効となるあらゆる措置を講じる意向を改めて表明すると予想される。

■(米)9 月耐久財受注

24 日(木)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、前月比-0.6%) 参考となる 8 月実績は前月比+0.2%。軍用機・同部品の大幅増加が押し上げたが、国防関連を除くと-0.6%。企業の設備投資の先行指標となる「航空機を除く非国防資本財」(コア資本財)の受注は-0.2%。9 月については軍用機などの受注は反動減が予想されることから、全体の受注額は減少する見込み。ただし、コア資本財の受注はやや改善し、前月比横ばいとなる可能性がある。

■(独)10 月 IFO 企業景況感指数

25 日(金)午後 5 時発表予定

(予想は 94.6) 参考となる 9 月実績は 94.6。10 月については、同月のマークイット製造業、サービス業 PMI は前月比で特に改善されていない可能性があるため、10 月の数字は 9 月実績と同水準にとどまる見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月21日	6961	エンプラス	東証1部	15:00		6295	富士変速機	名証2部	
	9267	Genky DrugStor	東証1部	15:00		6659	メディアリンクス	ジャスダックス	15:00
	9663	ナガワ	東証1部	15:00		6755	富士通ゼネラル	東証1部	16:00
10月23日	1734	北弘電社	札幌			6928	エノモト	東証1部	15:00
	2656	ベクター	ジャスダックス	15:00		6955	FDK	東証2部	15:00
	2818	ピエトロ	東証1部	15:00		7102	日本車輛製造	東証1部	15:00
	4765	モーニングスター	ジャスダックス			7191	イントラスト	東証1部	15:00
	4973	日本高純度化学	東証1部	15:00		7466	SPK	東証1部	15:00
	5609	日本鋳造	東証2部	15:00		7477	ムラキ	ジャスダックス	16:00
	6594	日本電産	東証1部	15:15		7554	幸楽苑ホールディングス	東証1部	15:00
	6858	小野測器	東証1部	13:00		7739	キャノン電子	東証1部	15:00
	7891	日本コピカ	ジャスダックス	17:00		7897	ホクシン	東証1部	16:00
	7949	小松ウオール工業	東証1部			7931	未来工業	東証1部	15:00
	8595	ジャフコ	東証1部	12:00		7939	研創	ジャスダックス	15:00
10月24日	2317	システナ	東証1部	16:00		8014	蝶理	東証1部	
	2397	DNAチップ研究所	東証2部	16:00		8060	キャノンマーケティングジャパン	東証1部	15:00
	3064	MonotaRO	東証1部	15:00		8165	千趣会	東証1部	16:00
	3969	エイトレッド	東証1部	15:00		8190	ヤマナカ	名証2部	
	4286	レグス	東証1部	16:00		8285	三谷産業	東証1部	15:00
	4519	中外製薬	東証1部	17:00		8566	リコーリース	東証1部	15:00
	5204	石塚硝子	東証1部	13:00		8692	だいこう証券ビジネス	東証1部	15:00
	5423	東京製鐵	東証1部	15:00		8707	岩井コスモホールディングス	東証1部	
	6146	ディスコ	東証1部	16:00		8818	京阪神ビルディング	東証1部	13:00
	6297	鉦研工業	ジャスダックス	15:00		8877	エスリード	東証1部	13:00
	6663	太洋工業	ジャスダックス	15:00		9029	ヒガシトウエンティワン	東証2部	15:00
	6722	エイアンドティー	ジャスダックス	15:00		9039	サカイ引越センター	東証1部	14:00
	7518	ネットワンシステムズ	東証1部	15:00		9307	杉村倉庫	東証2部	15:00
	7970	信越ポリマー	東証1部	15:00		9311	アサガミ	東証2部	14:00
	7976	三菱鉛筆	東証1部	15:00		9436	沖縄セルラー電話	ジャスダックス	15:00
	9058	トランコム	東証1部	16:00		9478	SEホールディングス・アンド・インキュベーション	ジャスダックス	15:00
	9277	総合メディカルホールディング	東証1部	16:00		9761	東海リース	東証2部	15:00
	9368	キムラユニティー	東証1部	11:00		9914	植松商会	ジャスダックス	15:00
	9691	両毛システムズ	ジャスダックス	15:00		9932	杉本商事	東証1部	11:00
	9818	大丸エナウイン	東証2部	14:00					
	9909	愛光電気	ジャスダックス	15:00					
10月25日	1381	アクシーズ	ジャスダックス	15:00					
	1832	北海電気工事	札幌						
	2139	中広	東証1部	16:00					
	2208	ブルボン	東証2部						
	2413	エムスリー	東証1部	15:00					
	2481	タウンニュース社	ジャスダックス	15:00					
	2664	カワチ薬品	東証1部	15:00					
	2804	ブルドックソース	東証2部						
	3529	アツギ	東証1部	14:00					
	3635	ユーエテックホールディングス	東証1部	15:00					
	3850	エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東証2部	15:00					
	4063	信越化学工業	東証1部	15:00					
	4212	積水樹脂	東証1部	14:00					
	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	16:00					
	4307	野村総合研究所	東証1部	15:00					
	4549	栄研化学	東証1部	15:00					
	4556	カインズ	ジャスダックス	11:00					
	4657	環境管理センター	ジャスダックス	16:00					
	4685	菱友システムズ	ジャスダックス						
	4816	東映アニメーション	ジャスダックス	15:00					
	4838	スペースシャワーネットワーク	ジャスダックス						
	5015	ビービー・カストロール	東証1部	15:00					
	5906	エムケー精工	ジャスダックス	15:00					
	6161	エスティック	東証2部	15:00					
	6210	東洋機械金属	東証1部	15:00					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
10月15日	三菱	6754	アンリツ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1700→2800
		8729	ソニーFH	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2050→2180
10月16日	SMBC日興	7936	アシックス	2→1格上げ	2100
10月18日	みずほ	4912	ライオン	BUY新規	2500
		4921	ファンケル	BUY新規	3300
	三菱	5541	大平金	OVERWEIGHT新規	3100
	東海東京	6264	マルマエ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	800→1250

格下げ・売り推奨

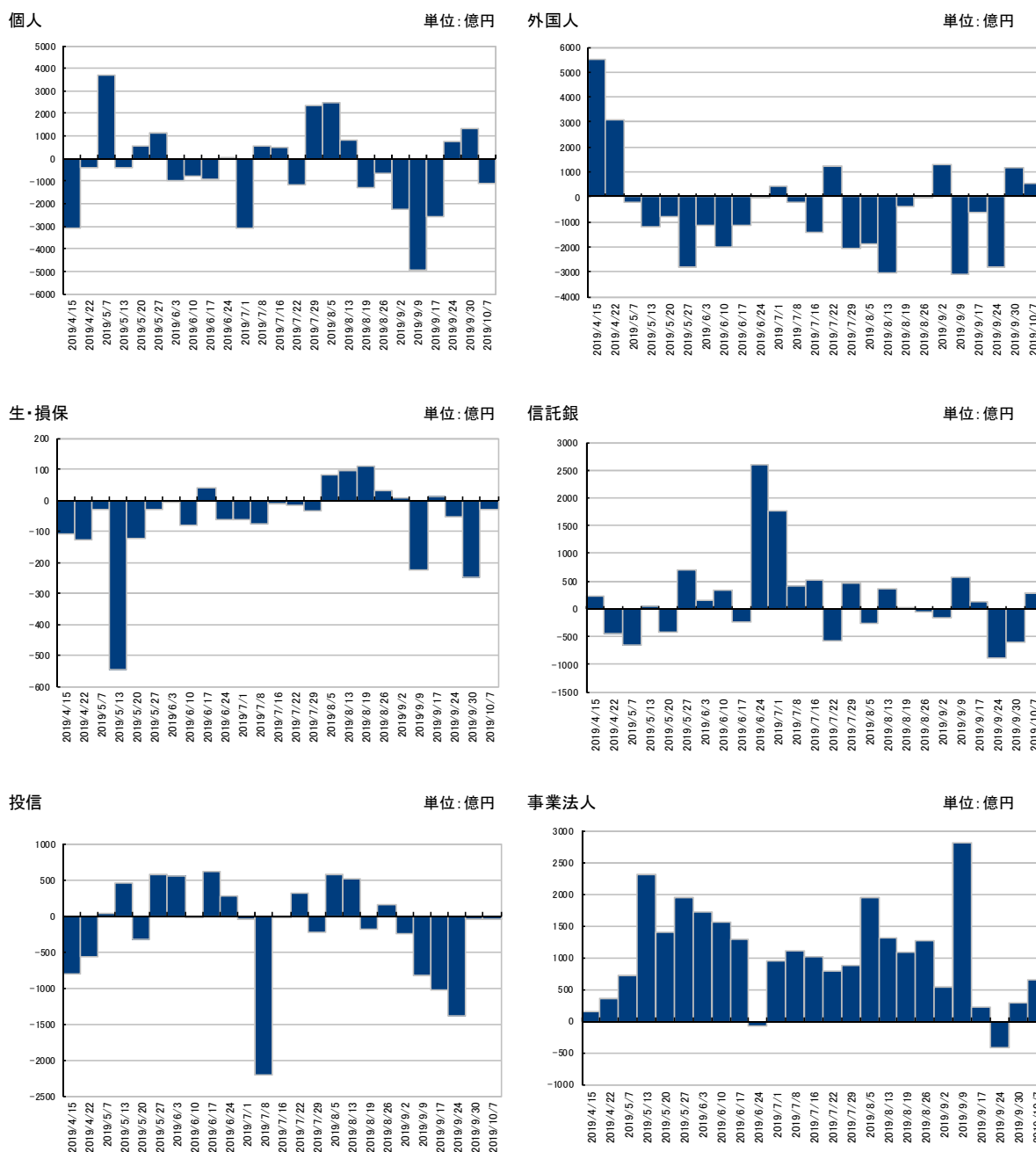
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
10月15日	三菱	6256	ニューフレア	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	6400→6200
10月16日	ゴールドマン	9531	東ガス	中立→売り格下げ	3000→2650
	大和	9706	空港ビル	2→3格下げ	4700→5000
10月17日	いちよし	3349	コスモス薬品	A→B格下げ	26000
10月18日	モルガン	7532	PPIHD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2125→1600

10月第2週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

10月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で246億円と買い越しに転じ、現物についても買い越しを継続。また、個人投資家は総合で1375億円と売り越しに転じた。

そのほか、信託は430億円、投信は522億円と買い越しに転じ、事法は574億円買い越しを継続した一方で、都地銀は353億円と売り越しに転じた。なお、自己は、現物、TOPIX先物売り、225先物買いで197億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで310.21億円増の1兆1198.16億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.82%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772
	19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420
	19/07/16	▲817	501	▲1,444	▲30	1,005	▲11	▲24	521
	19/07/22	▲916	▲1,184	1,203	315	792	▲15	▲16	▲578
	19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456
	19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268
	19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366
	19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12
	19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64
	19/09/02	1,145	▲2,273	1,285	▲252	529	8	▲101	▲157
	19/09/09	8,882	▲4,957	▲3,092	▲825	2,807	▲227	▲304	571
	19/09/17	3,806	▲2,566	▲620	▲1,036	227	10	▲74	118
	19/09/24	4,609	722	▲2,822	▲1,389	▲415	▲55	▲144	▲877
	19/09/30	▲2,135	1,317	1,149	▲42	282	▲249	▲19	▲590
	19/10/07	▲112	▲1,084	531	▲60	638	▲28	▲157	286

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026
	19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673
	19/07/16	604	▲80	523	▲7	▲1	▲3	35	▲1,040
	19/07/22	905	▲4	▲370	▲366	1	▲10	▲14	▲191
	19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136
	19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6
	19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035
	19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131
	19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123
	19/09/02	▲2,908	54	2,692	▲53	4	96	26	80
	19/09/09	▲5,860	▲171	5,814	29	▲2	177	15	▲10
	19/09/17	▲3,994	30	4,946	▲126	▲2	40	▲409	▲492
	19/09/24	▲4,232	▲94	▲290	640	▲17	47	▲193	4,270
	19/09/30	3,399	▲253	▲3,017	▲92	▲2	24	515	▲531
	19/10/07	▲393	131	91	101	3	30	▲52	2

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538
	19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543
	19/07/16	74	107	405	708	51	11	▲1,058	▲73
	19/07/22	▲1,688	▲199	1,943	▲1,463	▲31	▲10	898	287
	19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176
	19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522
	19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75
	19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193
	19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293
	19/09/02	2,547	▲409	▲414	▲2,069	▲66	▲48	448	104
	19/09/09	▲1,646	▲215	5,300	▲3,015	▲14	▲26	▲202	▲159
	19/09/17	801	4	2,288	▲1,861	▲2	▲11	▲502	▲851
	19/09/24	▲124	▲95	▲3,118	2,359	18	▲28	432	492
	19/09/30	1,950	107	▲1,183	▲815	90	39	▲152	▲203
	19/10/07	702	▲422	▲376	481	▲67	▲2	▲144	142

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	10/18終値 (円)
浜木綿	7682	JQ S・名2	10/18	2,020～2,120	310,000	228,200	2,120	2,950	野村	2,684
事業内容: 「浜木綿」を主要ブランドとする中国料理専門店の運営										
ワシントンホテル	4691	東2・名2	10/18	1,280～1,310	1,800,000	270,000	1,310	1,462	MUMSS	1,586
事業内容: ビジネスホテルの運営										
インティメート・マージャー	7072	東M	10/24	1,700～1,900	260,000	39,000	1,900	-	みずほ	-
事業内容: データマネジメントプラットフォームの提供、データ活用コンサルティング										
BASE	4477	東M	10/25	1,150～1,300	522,600	7,606,800	1,300	-	大和、SBI	-
事業内容: Eコマースプラットフォーム「BASE」及びオンライン決済サービス「PAY.JP」の運営等										
セルソース	4880	東M	10/28	2,180～2,280	480,000	72,000	2,280	-	みずほ	-
事業内容: 再生医療関連事業において、医療機関から脂肪・血液由来の組織・細胞の加工業務を受託する他、医療機関に法規対応サポートの提供や医療機器を販売、コンシューマー事業において自社ブランド化粧品を販売										
ジェイック	7073	東M	10/29	4,610～4,750	71,500	92,900	4,750	-	SMBC日興	-
事業内容: 教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ」「女子カレッジ」「セカンドカレッジ」「新卒カレッジ」を提供するカレッジ事業、及び「7つの習慣」をはじめとした教育研修サービスの提供										
恵和	4251	東2	10/30	-	1,500,000	483,000	-	-	大和	-
事業内容: 光学シート、産業資材等の製造販売										
ダブルエー	7683	東M	11/1	4,490～4,690	700,000	200,000	-	-	みずほ	-
事業内容: 婦人靴の企画、販売										
トゥエンティーフォーセブン	7074	東M	11/21	-	500,000	485,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: パーソナルトレーニング事業（パーソナルトレーニングジム「24/7Workout」、パーソナル英会話スクール「24/7English」）の運営										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1815	鉄建	2877	2738	2830.5	1826	佐田建	425	388.25	420
1881	NIPPO	2158	2066	2152.5	1888	若築建	1615	1518.5	1595.5
1925	大和ハウス	3587	3255	3567	1929	日特建	685	634	664.5
1950	日本電設	2314	2304.5	2281.5	1976	明星工業	814	757.75	799.5
1979	大気社	3360	3211.75	3326	2009	鳥越粉	909	826.75	896.5
2157	コシダカHD	1620	1581.5	1452.5	2337	いちご	440	358.75	417
2742	ハローズ	2487	2297.25	2418.5	2796	ファーマライズ	639	558.5	618.5
3087	ドトル日レス	2180	2116.75	2140.5	3157	ジュテック	1005	994.75	971
3160	大光	671	616.75	665.5	3166	OCHI・HD	1349	1210.25	1316
3173	コミニックス	856	817	845	3183	ウインP	1359	1150.75	1282
3186	ネクステージ	1188	1113.25	1012	3564	LIXILビバ	1725	1520	1715
3763	プロシップ	1283	1260.75	1261	3835	eBASE	1155	1018	967.5
3880	大王紙	1450	1344.25	1436	3915	テラスカイ	1904	1880	1775
4031	片倉コープ	1165	1154.75	1134	4045	東亜合成	1214	1200.25	1210.5
4046	大阪ソーダ	2890	2699	2836.5	4078	堺化学	2660	2501.5	2627.5
4088	エアウォーター	2007	1732.5	1972.5	4212	積水樹脂	2115	2034	2102
4215	タキロンCI	642	614.25	632.5	4346	ネクシーズG	2061	2026.75	1974
4406	新日本理化	204	187.25	197.5	4465	ニイタカ	1630	1539	1585.5
4503	アステラス薬	1715.5	1625.75	1706	4671	ファルコHD	1649	1434.5	1609.5
4968	荒川化学	1643	1408	1626	4971	メック	1813	1226.75	1658
5011	ニチレキ	1171	1090	1149.5	5015	BPカストロ	1442	1369.25	1441
5101	浜ゴム	2295	2173.25	2290	5232	住友大阪	4890	4578.75	4820
5344	MARUWA	7450	5997.5	7440	5384	FUJIMI	2748	2365.25	2607.5
5440	共英製鋼	2081	1825.25	1991.5	5938	LIXIL G	1972	1620.25	1954.5
6088	シグマクス	1435	991	1430.5	6258	平田機工	7640	6731.25	7427.5
6266	タツモ	1270	849	1232.5	6278	ユニオンツール	3605	3174.5	3541.5
6289	技研製作所	3760	3556	3113	6309	巴工業	2384	2362.25	2297.5
6328	荏原実業	2117	2097.25	2104.5	6339	新東工	1010	959.5	996
6363	西島製	1023	973.5	1001	6383	ダイフク	5880	5767.5	5570
6458	新晃工	1781	1546.25	1757.5	6479	ミネベア	1904	1772.75	1871
6503	三菱電	1509	1400	1456	6505	東洋電	1616	1346.5	1490.5
6569	日総工産	1263	1170.5	1231.5	6594	日本電産	15075	14038.75	14562.5
6632	JVCKW	315	277.75	308	6678	テクノメディカ	2156	2073.25	2079.5
6728	アルバック	4750	3504	4670	6763	帝通工	1199	1182.75	1194.5
6820	アイコム	2367	2158.25	2333.5	6861	キーエンス	67070	65067.5	62325
6905	コーセル	1173	1100.5	1172	6915	千代インテ	2310	2129.5	2245.5
6963	ローム	8830	7500	8650	7164	全国保証	4340	3887.5	4235
7198	アルヒ	2320	2174	2227.5	7466	SPK	2587	2356	2578.5
7607	進和	2288	2181.75	2283	7735	スクリーンHD	7660	5245	7165
7917	藤森工業	3475	3093	3399	7925	前沢化成	1157	1036.5	1116.5
7937	ツツミ	1995	1982	1986.5	8060	キヤノンMJ	2308	2085.25	2306
8182	いなげや	1563	1381.75	1560	8424	芙蓉リース	6890	5871.25	6732.5
8518	アジア投資	316	217	289.5	8589	アプラスF	98	87.5	95.5
8595	ジャフコ	4255	3970	4237.5	8908	毎コムネット	800	753.25	772.5
9306	東陽倉	330	312.25	325	9793	ダイセキ	2890	2581.25	2852.5
9872	北恵	1044	1001.75	1017.5	9919	関西スーパ	1099	1031.25	1090

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2168	パソナ	1435	1503	1501.5	2174	GCA	808	814.75	835
2464	BBT	359	361.5	376.5	2698	キャンドウ	1606	1613	1676.5
3097	物語コーポ	9560	9655	11210	3548	パロック	916	926	998
3549	クスリのアオキ	7540	7595	8030	3673	ブロードリーフ	586	595.25	663
4025	多木化学	4325	5308.75	4343.5	5337	ダントーHD	114	114.5	115.5
5713	住友鋳	3282	3311.5	3816.5	5819	カナレ電気	1871	1877	2088.5
6284	ASB機械	3780	3828.75	4927.5	6810	マクセルHD	1534	1560.75	1759
7481	尾家産業	1265	1275.25	1323.5	8118	キング	530	575.25	546
8591	オリックス	1631	1639.75	1767	9020	JR東	10100	10243.25	10104
9672	都競馬	3395	3413.75	3747.5	9936	王将フード	6640	7365	6705

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可 部 支 店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福 山 支 店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府 中 支 店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩 国 支 店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾 道 支 店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳 山 支 店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因 島 支 店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防 府 支 店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹 原 支 店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇 部 支 店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩 支 店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東 京 支 店	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三 次 支 店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今 治 営 業 所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

